

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・ 定額法による減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・・・ 職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額と同額を計上している

賞与引当金・・・・・・・・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税込みで会計処理している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	303,000,000	0	0	303,000,000
小 計	303,000,000	0	0	303,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	43,743,200	5,149,200	1,120,600	47,771,800
(国庫金)				
コンポソチュン州農村開発 特定事業引当資産	21,652,273	32,607,860	29,177,245	25,082,888
カンボジア小児外科支援 特定事業引当資産	0	26,138,507	395,678	25,742,829
(寄付金)				
カンボジア小児外科支援 特定事業引当資産	10,599,859	12,500,000	13,099,859	10,000,000
カンボジア給食支援 特定事業引当資産	500,000	498,520	998,520	0
カンボジア栄養教育普及 特定事業引当資産	0	10,488,870	0	10,488,870
中部山岳地域における食糧生産支援 特定事業引当資産	0	4,300,000	4,300,000	0
ターゲイン郡地域総合開発 特定事業引当資産	1,728,047	0	1,728,047	0
ネパール学校建設 特定事業引当資産	49,000,000	30,000,000	41,000,000	38,000,000
東日本大震災緊急・復興支援 特定事業引当資産	60,000,000	190,974	60,190,974	0
平成30年7月豪雨緊急支援 特定事業引当資産	0	5,067,800	5,067,800	0
インドネシア地震緊急支援 特定事業引当資産	0	2,463,000	2,463,000	0
小 計	187,223,379	129,404,731	159,541,723	157,086,387
合 計	490,223,379	129,404,731	159,541,723	460,086,387

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	303,000,000	(303,000,000)	0	0
小 計	303,000,000	(303,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	47,771,800	0	0	(47,771,800)
(国庫金)				
コボ ^o ンチェン州農村開発 特定事業引当資産	25,082,888	(25,082,888)	0	0
カンボジア小児外科支援 特定事業引当資産	25,742,829	(25,742,829)	0	0
(寄付金)			0	0
カンボジア小児外科支援 特定事業引当資産	10,000,000	(10,000,000)	0	0
カンボジア栄養教育普及 特定事業引当資産	10,488,870	(10,488,870)	0	0
ネパール学校環境改善 特定事業引当資産	38,000,000	(38,000,000)	0	0
小 計	157,086,387	(109,314,587)	0	(47,771,800)
合 計	460,086,387	(412,314,587)	0	(47,771,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	22,903,432	19,427,950	3,475,482
什器備品	7,444,972	5,761,551	1,683,421
合 計	30,348,404	25,189,501	5,158,903

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
平成29年度日本NGO連携無償資金協力 (コボ ^o ンチェン州農村開発事業)	外務省	21,652,273	0	21,652,273	0	指定正味財産
平成30年度日本NGO連携無償資金協力 (コボ ^o ンチェン州農村開発事業)	外務省	0	32,607,860	7,524,972	25,082,888	指定正味財産
平成30年度日本NGO連携無償資金協力 (カンボジア小児外科支援事業)	外務省	0	26,138,507	395,678	25,742,829	指定正味財産
合 計		21,652,273	58,746,367	29,572,923	50,825,717	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額 (受取国庫金)	
カンボジア州農村開発事業	29,177,245
カンボジア小児外科支援事業	395,678
(受取寄付金)	
カンボジア小児外科支援事業	13,099,859
カンボジア給食支援事業	998,520
中部山岳地域における食糧生産支援事業	4,300,000
ネパール学校環境改善事業 (ターゲッド地域総合開発事業)	1,728,047
ネパール学校環境改善事業 (ネパール学校建設事業)	41,000,000
東日本大震災緊急・復興支援事業	60,190,974
平成30年7月豪雨緊急支援事業	5,067,800
インドネシア地震緊急支援事業	2,463,000
合 計	158,421,123

7. その他

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次のとおりである。

JICA受託事業収益

独立行政法人国際協力機構(JICA)

(単位：円)

カムボウ郡少数民族地域における住民主体による
 地域活性化のための人材育成事業

9,139,000

合計

9,139,000

※JICAとの上記事業における業務委託契約に基づいた業務報酬額

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う）は
 次のとおりである。

(単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
什器備品	4,220,280	1,364,448